

計 算 書 類

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自 : 2 0 1 8 年 8 月 1 日

至 : 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

株式会社エムシーアイ

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,774,457 】	【流動負債】	【 526,980 】
現金及び預金	1,346,631	支払手形及び買掛金	476,449
受取手形及び売掛金	395,556	未払金	7,507
商品	27,212	未払費用	8,810
前払費用	80	未払法人税等	4,684
未収入金	4,977	未払消費税等	858
		賞与引当金	27,100
【固定資産】	【 132,242 】	その他の	1,569
(有形固定資産)	(94,385)		
建物	85,365	【固定負債】	【 31,456 】
構築物	8,145	退職給付引当金	28,665
車両及び運搬具	18,602	その他の	2,791
工具、器具及び備品	22,496		
減価償却累計額	△ 82,989	負債合計	558,436
土地	42,764	純資産の部	
(無形固定資産)	(538)	【株主資本】	【 1,348,262 】
ソフトウェア	538	資本金	20,000
(投資その他の資産)	(37,318)	利益剰余金	1,328,262
投資有価証券	5,017	利益準備金	5,000
出資金	10	その他利益剰余金	1,323,262
敷金及び保証金	8,240		
繰延税金資産	23,973	純資産合計	1,348,262
その他	76	負債純資産合計	1,906,699
資産合計	1,906,699		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年8月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,574,769
売上原価		1,331,855
売上総利益		242,913
販売費及び一般管理費		173,717
営業利益		69,196
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	2,685	
貸倒引当金戻入益	4,250	6,946
営業外費用		
固定資産除却損	224	
その他	6	231
経常利益		75,911
特別利益		
保険解約返戻金	313,444	313,444
特別損失		
役員退職慰労金	300,000	
退職給付引当金	28,362	
投資有価証券売却損	120	328,483
税引前当期純利益		60,872
法人税、住民税及び事業税	37,566	
法人税等調整額	△ 23,973	13,592
当期純利益		47,279

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当事業年度期首残高	20,000	0	0	5,000	1,160,000	125,983	1,290,983	1,310,983	1,310,983
当事業年度変動額									0
剰余金の配当						△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
別途積立金の積立					115,000	△ 115,000	0	0	0
当期純利益						47,279	47,279	47,279	47,279
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									0
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	115,000	△ 77,720	37,279	37,279	37,279
当事業年度末残高	20,000	0	0	5,000	1,275,000	48,262	1,328,262	1,348,262	1,348,262

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

車両及び運搬具

3～6年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28号 平成30年 2月16日)を当連会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月20日 定時株主総会	普通株式	10,000	25,000	2018年7月31日	2018年9月21日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月6日 定時株主総会	普通株式	47,279	118,199	2019年3月31日	2019年6月7日

(注) 2019年6月6日開催の第28期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。